

2016年11月度 理事会 報告

2016年11月2日(水) 14:30～17:45 於：JIPA 東京事務所

2016. 11. 2

[審議事項]

1. 海外派遣について、以下の2点の海外派遣を承認した。

(1) 訪問代表団「インドネシア訪問代表団」 訪問先インドネシア(ジャカルタ)、人数5名、期間1/8～1/12、派遣元:アジア戦略プロジェクト。

- ・インドネシアのDGIP(特許・商標局などを含む総合知財省)、ブランド保護団体MIAP、最高裁判所、税関、警察などを訪問する。GDPIに対しては特許の審査迅速化や、意匠・商標の審査基準開示などを、税関には摘発強化を訴え、MIAPは活動情報の共有を図るなど、それぞれの訪問先に関係する課題に関して、意見発信と情報収集を行う。

(2) 会議派遣「WIPO-SCP会議への出席」。訪問先スイス(ジュネーブ)、人数1名、期間12/12～12/15、派遣元: 医薬バイオ委員会

- ・制度調和に関するWIPOでのSCP(Standing Committee of Patent: 特許専門委員会)会合が開催されるためこの会議に派遣する。医薬特許について、毎回、途上国側から強制実施権の強化や、進歩性審査レベルの強化などの意見の提出されており、これに抗するため今回も特許庁と連携しながら意見発信する。

2. 東京商工会議所への入会の件

- ・東京商工会議所への入会を承認した。東京商工会議所は、日本商工会議所の配下組織で東京23区に所在のある企業を会員に持つ。JIPAの各種施策への協力やJIPA主催で全国に意見発信するようなシンポジウム等への親組織の日本商工会議所の後援などを得ることが可能になる。

3. 意見書提出

- ・米国特許庁長官宛「Leveraging Electronic Resources To Retrieve Information From Applicant's Other Applications and Streamline Patent Issuance」への意見書を国際第1委員会 担当役員名で10月28日に提出した。

意見募集は、電子システムでIDS手続きを行うことへの意見や、審査官が審査対象の出願のファミリー(国内外の出願)の監視の必要性、関連出願の情報を当該出願にリンクするように掲載する必要性を問うもの。提出意見は、いずれも歓迎する旨の表明と、必要以上に多い提出文献の数の抑制、ファミリー出願への評価A(背景技術)の引用文献を審査すると審査遅延が懸念されることからこれらの負担を軽減すべし、などのコメントを含んでいる。

4. 入会

以下の1社の賛助会員の入会を承認した。

賛助会員名 日向寺国際特許事務所(2017年4月1日付)

会員代表予定 代表 日向寺 雅彦氏

推薦者 株式会社東芝 熊谷 英夫氏

[報告事項]

5. 退会

以下の賛助会員4事務所が退会した。

<賛助会員>

- (1) フィッシュマン・ステュワート・山口法律事務所 (2015年9月30日付)
- (2) 特許法人 元全 (2015年9月30日付)
- (3) 林・土井国際特許事務所 (2016年9月30日付)
- (4) RYUKA国際特許事務所 (2017年3月31日付)

この結果、協会の会員数は11月2日現在で1270社となり、年度当初から会員数は4社減となった。会員減少は賛助会員のみで正会員数は940社を維持している。

因みに入会案内パンフレットを9月度の会誌に同梱して会員に配布させていただいており、会員の方からも入会紹介を頂くなど会員増にご協力を受けたいという意向を受けている。

6. 上期監査について

上期監査が10月27日に滞りなく終了したことが報告された。遠隔地セミナーなどの知財中小会員、地域会員への施策も試行されており今後が期待されることなどが監事などから紹介された。なお、詳細は12月度の理事会にて報告される。

7. 主要施策の活動について

1) 政策プロジェクト活動報告

(1) アジア戦略プロジェクト:

a. 模倣品対策 WG:

- ・IIPPF-PJ No.1 開催(10/24)。本年度内に実施する予定の広東省ミッションと来年度以降の中国地方政府への対応を議論。
- ・10月31日～11月3日 IIPPF 北京実務ミッション実施中の旨が報告された。

b. 東アジア対応 (法改正) WG:

- ・韓国訪問団、台湾訪問団の派遣調整(10/24)。夫々11/10-12、11/17-19に実施する。
- ・知的財産研究所主催「日中共同研究第二回ワークショップ」にオブザーバー参加(10/21)

c. 東南アジア / インド WG:

- ・APICによるブラジル・エジプト・インド審査官研修に国際委員会ほかとともに協力(10/18)。ブラジル審査官より数不足で審査遅延となっている等、率直な意見交換ができた。
- ・Jetro バンコク主催の東南アジア知財ネットワークの電話会議に参加 (10/19)。
- ・JICA ベトナムプロジェクト終了時評価検証会議出席 (10/27)
- ・Jetro ニューデリーの菅原知財部長と意見交換 (11/8)

(2) 日中企業連携プロジェクト:

- ・中国の3都市(北京/上海/広州)を11月訪問して本年度の両者共通の意見交換テーマ(知的財産戦略、権利活用)、スケジュール、経費分担等を確定させるべく準備している。北京と上海地区は今回第10回の記念開催となるため是非現地開催したいという意向を受けている。

(3) 国際政策プロジェクト

- ・三極ユーザ会議、B+会議へ出席 (10/3-4)。B+会合での項目 Grace Period、先使用权、衝突出願について議論し、各極の意見の相違点と一致点は共通認識ができた。但し、米国から猶予期間中における Intervening Defense という概念が提案されて継続検討することとなった。B+会合に関し実体ハーモを検討しているが、議長が英国特許庁から EPO に移り、EPO がユーザ意見を聞く機会を別途設けることとなった。

(4) JIPA 知財シンポジウムプロジェクト：

- ・午前の基調講演の登壇者特許庁長官と WIPO ガリ事務局長で、午後前半は産総研の AI. IoT. BD 等を研究する複数の研究センターの責任者である関口智嗣 (さとし) 領域長と、話題の Google の日本・アジア太平洋地域代表の阿部伸一氏より 4 次ビジネス革命を標榜していただき、後半は分野毎の知財代表者による討論会の予定で推進している。

(5) WIPO プロジェクト：

- ・JIPA シンポに伴うガリ事務局長、他による企業見学と PJ メンバとの打合せをアレンジ中。
- ・WIPO-GREEN に関し、弁理士会、技術士会とともにワークショップ (セミナー) を各会の会員に向けて開催することを企画検討している。

(6) 知財活性化プロジェクト

- ・訪欧団と 11/25 の R70 臨時研修の宣伝を含めて活性化プロジェクトの活動状況を関東部会 (10/18) に報告。また第三弾の研修に関して訪欧団で得た情報を基に現地訪問研修と係争マネジメントに関する模擬調停交渉等を含む日本開催セミナー等の案を検討している (10/27)。

2) 産業構造審議会、等 審議会活動

- ・第 16 回特許制度小委員会 (10/11) が開催され、第四次産業革命を視野にいれた知財システムの在り方について(経産) 政策局、環境局、特許庁が検討会を設置することが報告され、更に、当協会の関係者である凸版印刷、日本 IBM、元 NTT ドコモの会員代表よりそれぞれの企業が取り組む AI、IoT、標準化等や各社の同技術に関連する知財保護に関する考え方が紹介された。

3) 海外派遣報告、ほか

- ・WIPO から講師派遣が依頼された知財情報分析 WS で 9 月 27 日～29 日にマレーシアへ情報検索委員長を派遣し、アセアン各国の技術イノベーション・サポート・センタ職員に対して、検索委員会で検討した企業における知財マネジメントに関する情報分析手法について紹介した。

8. 委員・講師等 派遣(敬称略)

以下の委員会、調査委員会に委員を派遣する。

(1) 産構審 「営業秘密の保護・活用に関する小委員会」

派遣委員 常務理事 大水 眞己 氏(富士通)

(2) 産構審 意匠制度小委員会

派遣委員 常務理事 佐野 裕昭 氏 (住友電気工業)

(3) 産構審 (意匠制度小委) 意匠審査基準ワーキンググループ

派遣委員 意匠委員会 委員長 上野 徹 氏 (リコー)

(4) 特許庁委託事業への委員派遣

・AIPPI/Japan

a. 「模倣被害に対する主要各国による措置及び対策に関する実態調査」

派遣委員 事務局 堀 敏行 氏

b. 「中東諸国の特・実・意・商の審査運用の実態および審査基準・審査マニュアルの調査研究」

派遣委員：国際第4委員会 委員長 北嶋 啓至 氏 (日本電気)

c. 「五大特許庁と他主要知財庁の特許出願から査定までの期間の現状と実体に関する調査」

派遣委員：特許第1委員会 副委員長 大塚 章宏 氏 (日本メジフィジックス)

・三菱総合研究所

「平成28年度意匠出願動向委員会」

派遣委員 意匠委員会委員 手島 悠太氏 (三菱電機)、倉石 典子氏 (パナソニック)

・トムソン・ロイター・プロフェッショナル

「平成28年度商標出願動向調査ーマクロ調査ー」

派遣委員 商標委員会副委員長 大久保 賢一郎氏 (富士通)

9. 後援・共催について

以下のシンポジウムを協賛した。

「産総研国際標準推進戦略 / NEDO 出口戦略シンポジウム」

主催：産総研、新エネルギー・産業技術総合開発機構

日時：2016年12月16日(金) 13:00~17:10

開催場所：東京 イイノホール

10. 事務局より

1) 特許庁,他からの連絡

- (1) 特許庁 Windows 版インターネット出願ソフトのメンテナンスのお知らせです。メンテナンス完了まで本ソフト等のダウンロードサービスを中断しています。ご注意ください。

http://www.pcinfo.jpo.go.jp/site/4_news/1_important/info49.html

- (2) 工業所有権協力センター(IPCC)検索競技大会 FB セミナーが開催されます。

東京 12/9(金)10:00~ 大田区産業プラザ、大阪 12/16(金)10:00~ 阪大 佐治ホール

仙台 12/14(水)10:00~ 東北大 片平キャンパス。

<https://www.ipcc.or.jp/contest/feedback/>

- (3) ブラジル知財セミナーがブラジル外務省他からの要請でブラジル事務所が開催します。

日時 2016年11月30日(水) 13時~17時

場所 全日通霞が関ビルディング8階B会議室 通訳 英⇔日の同時通訳

参加費 無料 申込方法 リンク<<http://lickslegal.com/tokyoseminar/>>より

- 2) 入会ガイドの賛助会員向け用の英文・中文を作成しましたので、訪問団や、海外事務所との会合の際にご使用・ご紹介ください。

- 3) 次年度にむけた準備のため、委員会、業種別部会、政策プロジェクトに以下を依頼した。

- ・委員会テーマ選定依頼 (12月下旬期限)、業種別担当役員の選出依頼 (1月中旬期限)、政策プロジェクトの活動状況と予定(11月末期限)。

4) 入庫、など

(1) 平成27年度 産業財産権調査研究報告書 (CD-ROM)

収録内容：特許庁 産業財産権制度問題調査研究事業等 (7テーマ)、産業財産権研究推進事業 (12テーマ)、知的財産保護包括協力推進事業

(2) 「インドネシアの模倣品対策に関する調査」がJetro ホームページに公開された。

https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/02/2016/096e1028806e981a/rP_idn_againstco_unterfeitPro201608.pdf

以上